

令和2年度山形県なりわい再建支援補助金
補助事業計画書

申請日	令和	(選択)	年	(選択)	月	(選択)	日
-----	----	------	---	------	---	------	---

1 事業者の概要

(フリガナ)	ヤマガタケンサンカクカブシキカイシャ				番号法による法人番号（法人のみ）			
事業者名	山形県▲▲株式会社				1 2 3 4 5 6 7 8 9 * * * *			
所在地（住所）	〒	999	－	0000	山形県山形市1－2－3			
代表者の 職名・氏名	職名		代表取締役社長		氏名		山形 太郎	
業 種	製造業・その他の業種				事業内容		自動車部品の製造	
従業員数	30			人	資本金又は出資金 ※個人は記載不要		1000 万円	
事業者区分	中小企業者							
連絡先	所在地 (住所)	〒	999	－	0000			
	所 属	総務課						
	役 職	課長			氏 名		山形 次郎	
	TEL	023-630-〇〇〇〇			FAX		023-630-〇〇〇〇	
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇. jp						

2 事業の全体概要

該当の類型	地域生活・産業基盤型（一定の地域内において、経済的・社会的な基幹となり、当該地域における復興・雇用維持に不可欠であること）								
事業実施場所	3	か所	山形県山形市1－2－3						
	※実施か所数とその代表的な住所をご記入願います。同一敷地内であれば複数か所でも1か所となります。								
復旧計画の概要	移 転		敷地内の移転		新分野事業		該当		
	【施設】本社ビルの床上浸水・土砂流入により外壁に剥離が生じた。内部の会議室・事務室にも浸水し断熱材や内装が傷み交換が必要。外壁・壁材の補修、断熱材交換のうえ内装を張り替え、電気配線工事を実施予定。 借りている〇〇営業所が床下浸水。 【設備】本社ビル内の倉庫にあるクレーンウィンチが水没し故障。本社ビルの電気温水器が水没し修理不能のため、入替予定。 【新分野】〇〇作業所が全壊。作業所の復旧に代えて、新たな輸入販売を始めるための拠点を新設する。 ※どのような被災状況のためにどのような復旧工事を実施するのか記載してください。 ※新分野事業の場合、何の復旧に代えて、何をどのように整備するのか具体的に記載してください。								
補助事業完了予定期日	令和	3	年	2	月	10	日		
事業費区分	補助事業に要する経費①		補助対象経費②		調整後補助対象経費⑤		調整後補助金額⑥ (千円未満切捨)		
施設費		12,000,000 円		11,500,000 円		11,500,000 円		8,625,000 円	
設備費		3,000,000 円		3,000,000 円		3,000,000 円		2,250,000 円	
新分野事業費	施設費	25,000,000 円		14,400,000 円		9,413,850 円		7,060,000 円	
	設備費	0 円		0 円		0 円		0 円	
	宿舍整備費	0 円		0 円		0 円		0 円	
合計		40,000,000 円		28,900,000 円		23,913,850 円		17,935,000 円	

※経費は全て消費税抜きの金額を記載してください。（以下同じ）
※調整後補助対象金額⑤とは、補助対象経費から火災保険等を減額した金額です。
※調整後補助金額⑥のみ千円未満を切り捨ててください。
※以下のページにおいて、申請内容に関わらないもの（施設・設備・新分野事業など）のページは提出不要です。
※新分野事業については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」を添付してください。

2 事業の全体概要（付表）

事業者名： 山形県▲▲株式会社

2-1 災害による被害の状況

(1) 施設

施設の被害額の合計（万円）	9,300
施設の見積額の合計（万円）	2,700
施設の補助金要望額の合計（万円）	2,025

(2) 設備

設備の被害額の合計（万円）	800
設備の見積額の合計（万円）	300
設備の補助金要望額の合計（万円）	225

各金額は、「3(1)施設一覧」、「3(2)設備一覧」シートの自動集計欄から自動転記されます

(3) 合計

総被害額（万円）	10,100
総見積額（万円）	3,000
補助金要望額の合計（万円）	2,250

2-2 災害に備えた自主的努力の状況

(1) 事業に関する保険・共済加入の状況

加入 有無	有り	事業活動総合保険（〇〇保険株式会社） ・保険対象物件：〇〇作業所（建物・電気設備・水道設備・空調設備等） ・保険金額：500万円 ・保険対象期間：10年間（R10.3.31まで）
	(選択)	※保険等加入内容の概要を記載してください。

(2) その他の事前対策の状況

・事業継続力強化計画（経済産業大臣・R元年度）認定 ・防災訓練を年2回実施（6月水害、9月地震）

※事業に関する防災の取組みを記載してください。

(3) 7月豪雨災害による受領保険金の状況

受領保険金の見込額の合計（万円）	5,000,000
うち補助対象にかかる合計	4,986,150

2-3 事業の持続可能性の毀損状況

7月28日〇〇川の洪水により、本社ビル1階が床上浸水、敷地裏法面の崩落により〇〇作業所が全壊。〇〇作業所の復旧見込みが立たないことから従業員〇人を休業にし雇用調整助成金を活用。納品予定の自動車部品が損失（約〇万円）し、少なくとも3か月間は製造販売できないことから累計約〇万円の売上げが消滅しており、事業の継続性に困難が生じている。

※被災による売上げ減少や雇用喪失、逸失利益の発生など、経営や事業への影響について記載してください。

2-4 復旧事業実施による効果等（復旧後の事業計画と地域経済への波及効果等）

全壊した〇〇作業所については、主製品が汎用品となったことで他社との競合が増え、低価格での納品を余儀なくされていた。〇〇の分野については国内で取扱う事業者も少なく、かつ自社ネットワークを活かした輸入販売による売上げ増が見込まれることから、〇〇作業所の建替えに代えて〇〇販売所を新設する。専任の販売員も〇名新たに雇用し、5年後の売上げは従来比〇%増を見込む。

※復旧後の事業目標について記載してください。

※地域経済における事業者の役割や重要性、経済波及効果や雇用への貢献度などについて記載してください。

4 収支予算書

(単位：円)

区 分		金 額	調 達 先 等	備 考
収 入	補 助 金	17,935,000	山形県	
	補助対象に係る 受領保険金額	4,986,150	〇〇保険（株）	
	自己負担額	17,078,850		
	内 (自己資金)	7,078,850		
	訳 (借入金)	10,000,000	〇〇銀行〇〇支店	
	合 計 (A)	40,000,000		
支 出	施 設 費	12,000,000		
	設 備 費	3,000,000		
	【新分野事業】 施 設 費	25,000,000		
	【新分野事業】 設 備 費	0		
	【新分野事業】 宿舍整備費	0		
	合 計 (B)	40,000,000		
差し引き (A－B)		0		

※金額欄は、該当がない区分は、「0」と記載してください。

※補助金は、補助金交付申請額（千円未満を切り捨てた金額）を記載してください。

※差し引きは、必ず0円となります。

5 株主等一覧表（個人事業主は記載不要）

令和2年 月 日現在

株主等の名称		所在地	中堅企業	出資比率（％）
①	山形 太郎	山形市〇〇〇〇	×	50 %
②	山形 花子	山形市〇〇〇〇	×	40 %
③	(株)日本▲▲製作所	東京都千代田区〇〇	○	5 %
④	山形 次郎	山形市〇〇〇〇	×	1 %
⑤	山形 三郎	山形市〇〇〇〇	×	1 %
⑥	ほか 3 人			3 %
合 計				100 %

- ※出資比率の高い順に記載してください。
- ※株主等が中堅企業に該当する場合は、各欄に「○」、該当しない場合は「×」を記載してください。
- ※6番目の欄は、「ほか〇〇人」と記載してください。
- ※出資比率は、合計で100%となるように記載してください。

6 みなし中堅企業の該当の確認（個人事業主は記載不要）

令和2年 月 日現在

区 分	チェック欄	内 容
みなし中堅企業	はい ☐ いいえ ☒	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の中堅企業が所有している事業者である
	はい ☐ いいえ ☒	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の中堅企業が所有している事業者である
	はい ☐ いいえ ☒	中堅企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である

- ※各区分で一つでも「はい」にチェックがある場合、みなし中堅企業となります。
- ※法人は必ず記載してください。

7 担保物件一覧表

【施設】

申請時の記号	施設名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A	山形県▲▲（株）本社ビル	修理・修繕	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新施設】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
B	旧) 山形県▲▲（株）○○作業所 新) 山形県▲▲（株）○○販売所	建替(新築)	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新施設】 設定予定	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()

【設備】

申請時の記号	設備名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A-1	倉庫クレーンウィンチ	修理・修繕	【従前設備】 該当なし	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 設定しない	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
A-2	電気温水器	入替	【従前設備】 該当なし	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 設定しない	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
		(選択)	【従前設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※全ての施設・設備について記載してください。建替（新築）、入替の場合は【新施設】又は【新設備】の担保権設定状況も記入してください。

※担保権設定は、財産処分に該当するため、担保権設定状況が「設定済み」又は「設定予定」となる場合は、事前に事務局（中央会）へ相談してください。また、補助金交付後に新たに担保権を設定しようとする場合は、事前に知事の承認が必要となります。なお、建替の場合、従前施設に既に設定されていた抵当権を引き続き新施設に設定する場合は、財産処分に該当しません。